

物 価 問 題 の 基 盤

日本統計学会員 木 村 英 一

国民生活にとって、現在最大の問題は物価問題である。公害問題その他の問題も大きいが、国民全体が毎日直接影響を被っているのが物価問題である。それゆえに日本中で議論百出していて、さらに、これ以上つけ加えるべき新しい議論はないみたいである。

ところが、私は重要な問題があまり議論されないといいたいのである。

第一は、物価が高いという、その高低を測る統計方法の問題である。物価の変動の測定が正確でなければ物価問題は見当ちがいな議論になる。この問題を測定論とする。

第二は、商品の価格は通貨で表わされるが、この通貨の量と質の問題である。通貨の量は議論されているが、特に質がクセ者であつて、この質の問題を通貨論とする。

第三は、政府の経済政策に対する国民の信頼感の問題、ひいては政府そのものに対する国民の信頼感の問題である。政府を信頼しないとすれば国民は金（カネ）をできるだけ急いで手に入れようとするだろう。この問題を政府論とする。

これらの問題のうち、測定論の構想は次のとおりである。

1. 新しい形の指数の研究

消費者物価指数については、わが国では昭和21年8月から作成され、六次にわたる改正を行なつて来て、おそらく世界一の水準の指数といわれている。今、これを読んでいるあなたもあるいは指数の資料である小売物価統計調査や家計調査を担当しておられるのではなからうか。この指数を一層正確なものにするために、よりよい作成方法の研究を進め、調査地区では一層正確な調査を進めることが重要な仕事であることはいままでもない。

一方、消費者物価指数の上昇率が消費者の実感からみてズレているという「実感とのズレ」の問題が、いろいろの消費者団体や消費者層からくりかえし非難されていることも事実である。この「実感とのズレ」については、作成当局からいろいろの機会に原因説明が行なわれているが、消費者がその説明に満足しているとはいいい切れない。

そこで、現在の消費者物価指数を、より正確な指数に作り上げて行く努力をつづけると同時に、一方、指数そのものを再検討して、より新しい形の指数を研究することも進めなければならないだろう。物価の正確な測定方法は、現在の消費者物価指数以外にはないとはいいい切

れないからである。

2. 指数と物価政策や賃金引上げ

この数年の政府の物価政策は、いわゆる5%政策つまり消費物価指数の一年間の上昇率を5%程度と見込む政策であるといわれている。5%政策の根拠は明確ではないが、高度経済成長下では5%程度の上昇は止むをえないとか、定期預金利率を超えない程度とか、一応そんな説明になるのではないだろうか。

消費者側も5%政策を深くは考えないで何となく承認しているようなところがある。毎年の経済見通しに対して、実績の指数が上回つたというような非難はしても、5%政策が維持されていれば安心だと思つているのではなからうか。

しかし、「実感とのズレ」を解消する、より新しい形の消費者物価指数ができて、もし、その指数では1年間に10%以上などの上昇率を示していたならば、現在の5%政策は破綻（はたん）し、明らかにインフレーションであると見るべきで、物価政策もインフレーション退治政策に切り替えなければならないことになる。

また、賃金のベース・アップや賃上げ闘争も、より新しい形の消費者物価指数ができて、もし、その指数では1年間に10%以上などの上昇率を示していたならば、今までの賃金引上げでは明らかに不足であり、その分は勤労者が損失を被つたことになる。

3. 新しい形の指数の研究テーマ

消費者物価指数そのものを再検討して、より新しい形の指数を研究することは、世の中の進歩に対応する姿勢であるといえる。

研究テーマの主なもの、消費者物価指数と他の物価指数（生産者物価指数、卸売物価指数、小売物価指数、サービス料金指数など）との構造の比較検討が一つである。

この比較検討で、消費者物価指数の構造が他の指数に比べて特に異つているところがあればそれはなぜか、また、他の指数と同じ構造にすべきではないかなどを研究するわけである。

消費者物価指数と生計費指数または家計費指数との構造の比較検討も一つである。

この比較検討で、両者に類似性や競合性があれば、それはなぜか、また、両者ははつきり分離すべきではないかなどを研究するわけである。